

いずみおおつ 議会だより

令和4年5月1日

No.198

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会
ホームページ



「未来を開く 80 周年 おめでとうございます！」

市議会議員一同で議事堂に集まり、市公式インスタグラムと LINE で実施した「市制施行 80 周年 80 日間笑顔カウントダウン」に参加しました。

令和 4 年第 1 回定例会、令和 4 年度予算審査特別委員会が開催されました。

一般質問要旨、予算審査の概要等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～8 P
一般質問要旨
＊掲載の順序は、発言順としています。
- 市議会で行われたこと 9 P
・ 第 1 回定例会で決めたこと
・ 令和 4 年度予算審査
特別委員会の審査概要 10～11 P
・ 意見書・決議 11 P
・ 議案の議決結果 12 P

市議会の予定

- 開催時間は、いずれも午前 10 時を予定しています。

開催日	会議名
5月13日(金)	市議会本会議 「議案審議、議会諸役員選任」
6月15日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
6月16日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
6月17日(金)	市議会本会議(予備日)
6月24日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

- ★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)までお問い合わせください。



令和4年
第1回定例会

一般質問

市 政 を 問 う

第1回定例会（3月定例会）では、
13人の議員が3月2日、3日の2日
間にわたり一般質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を
要約して掲載しています。

各議員のQRコードから録画放送を
ご覧いただけます。



高橋 登

(会派に属さない議員連合)



部長

議員

本市の「炭素予算」はい
つ枯渇してしまうのか
CO2削減に向けた取り
組みは急務と認識

議員 温室効果ガスをどれくらい排出可能なかを分かりやすく数値化した「炭素予算」の評価と認識は。
都市政策部長 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）にも示されており、本市でも今後進めていく取り組みを考える視点になる。
議員 1年延期された第3次環境基本計画策定の課題は。
部長 市民、事業者、市が連携して、ゼロカーボンを目指すかが課題。
議員 行政課題として、事業を推進していく効率的で実効的な組織、専門部署を設置すべきではないか。
市長 実効性を上げていくことが課題となっている。推進力の強化に向けて一つ一つ丁寧に進めていく。
議員 炭素予算（カーボンバジェット）の日本での認識は広がっていない。炭素予算とは、各自治体の残余炭素を見るもので、世界全体の炭素予算を日本の人口で単純換算すると、1・5℃目標で約48億トン、2℃目標で約166億トンと計算される。日本の2020年の排出量は、推計

で約11億トンと言われており、1・5℃目標の炭素予算は、4年から5年で枯渇してしまうことになる。本市の人口、基準年（2013年）、基準年（2013年）排出量、直近で排出量を確認できる年および排出量、2030年中期目標（基準年からの削減率40%）、2050年削減目標（基準年からの削減率100%）から残余予算が算出される。本市は、1・5℃目標で2028年頃で枯渇することになる。現在の削減目標どおり実行しても早々に予算を使い果たしてしまうことになる。この現実と危機感を共有する必要がある。
本市の家庭、産業部門のCO2排出量の算出はどのような手法で行っているのか。
部長 環境省の自治体排出カルテに基づいて行う。
議員 国からさまざまな補助金、施策も出ている。施策の発信力を高め、温室効果ガスの排出削減に向けて危機感を共有しながら、取り組むようお願いする。



村岡 均
(公明党)



議員

部長

ヤングケアラーに対する
現状の認識は

大人に頼ることができる
地域づくりが重要である

議員 家族の介護や世話などを日常的に行っている18歳未満の子ども、いわゆる「ヤングケアラー」への支援が大きく前進する。厚生労働省は令和4年度から3年間を「集中取組期間」として、社会的認知度の向上を図るほか、自治体の取り組みなどを支援する新規事業を創設する。

昨年4月に公表された国による初の全国調査では、中学2年生の約17人に1人、全日制高校2年生では約24人に1人が、世話をする家族が「いる」と答えている。家族の世話が「お手伝い」の範囲を超えれば、学業や健康、友人関係、将来の進路にも影響を及ぼしかねない。

ヤングケアラーに対する本市の現状の認識は。また、国の自治体への取り組みを支援する流れを受け、本市の今後の取り組みは。

健康こども部長 要保護児童対策地域協議会で把握している支援の必要な家庭の中には、ヤングケアラーと考えられるケースがあり、教育委員会では、実態把握に努めており、一

定数、在籍していると認識している。

子どもとしての時間と引き換えに、家事や家族の世話を日常的に行っている子どもたちを地域や学校において把握し、大人に頼ることができる地域づくりが重要であり、国が実施するヤングケアラーの支援に対し、まずは市として取り組むための体制を整えていきたいと考えている。

議員 教育委員会での実態把握について具体的に示せ。また、体制についてどのように考えているか。

教育政策統括監 各小・中学校に対して「児童虐待防止の取組状況等調査」および「生徒指導の推進調査」などを行っており、教員が子どもたちと関わる中、ふだんから子どもの言動やそのささいな変化を見逃さないように意識している。

健康こども部長 それぞれの部署でヤングケアラーと思われる子どもに早期に気づき、実態を把握し、支援につなげられるよう、日々の連携の強化、部局を超えた情報共有等の体制づくりに取り組んでいく。



森下 巖
(日本共産党)



議員

部長

孤独・孤立対策は国の重点計画に基づきするの

計画に基づき各所管課で
対策、対応を実施

議員 過去5度、一般質問で孤立・孤独化の問題を取り上げた。福祉なんでも相談、市民生活応援窓口や高齢者の見守り協定などが出来たが、コロナ禍で一層深刻になっている状況での実態把握の進め方は。

保険福祉部長 要介護認定者を除く75歳以上の高齢者へ生活状況アンケートを実施する。返信のない人などへは訪問も行っていく。

議員 孤立・孤独の問題は、高齢者だけではなく、その他の対象者への実態把握について示せ。

保険福祉部長 市民生活応援窓口や各課、地域のCSWなどが連携し把握に努めている。ひきこもりへの支援はプラットホームを1月に立ち上げ検討している。

議員 ひきこもりは40歳でサポートがなくなる問題があり、継続して相談や支援ができるよう期待する。

支援が必要な人への情報発信の手段について示せ。

保険福祉部長 新たに冊子やポータルサイトを作成し、各種支援や相談

先などの情報を一元化し、見やすく利用しやすいとする。

議員 情報をどう届け、支援につなぐかが重要だが、孤立・孤独化の要因は経済的影響による生活困窮があると考える。最後のセーフティネットと言われる生活保護制度は、誤解や偏見から利用をためらい、支援につながらず困っている人が大勢いる。

国は、困ったときはためらわずに相談をと呼びかけ、生活保護の利用は国民の権利で、扶養照会義務ではないとする自治体もある。滋賀県野洲市ではこうした点とどういうときに申請できるのかを記載したイラスト入りチラシを、また、枚方市では同様のポスターを作成し、公民館など公共施設に貼り出し、広く市民に知らせている。本市においても、同様の

取り組みを進めるよう要望する。



滋賀県野洲市チラシ



中谷 昭 (お づ)

部長

議員

公共施設基本計画第1期の5年間の評価について
目標を達成しており、お
おむね順調に進んでいる

議員 令和3年度が、泉大津市公共施設適正配置基本計画（以下、基本計画）の中で、基本理念の実現に向け優先的に実施するとされた第1期の計画期間の最終年度に当たるが、この5年間の進捗状況について、どのように評価しているのか。

総務部長 基本計画に示している削減目標面積など、現時点での暫定値ではあるが、目標を達成していることから、おおむね順調に進んでいると評価している。

議員 本市の人口は、この基本計画で予測されている数値より減少傾向にあることから、単に総量を圧縮するのではなく、施設の統廃合や複合化などとともに、民間施設の活用など多様な検討が重要であると思う。また、大規模改修は、改修事業の約3倍から4倍の経費がかかり、工事期間も長くなり、利用者の利便性などさまざまな課題がある。少子高齢化が進み、福祉や扶助費の増加が見込まれる中で、今後の公共施設改修の考え方を見直すことも重要である

と考える。行政の広域化や民間との連携などの検討を要望する。

次に、今回の基本計画の趣旨に示されているコミュニティ・スクールなどによる学校と地域の連携・協働を進める地域交流ゾーンの整備は。

教育部長 地域開放エリアを整備している戎・旭・条南小学校以外の学校は、今後の大規模改修や建て替えのタイミングで順次整備していく。未整備の学校でのコミスクの活動拠点は、現校舎の諸室等を活用予定。

議員 条東小学校の大規模改修においてアスベスト含有が確認されたため、校庭にプレハブ校舎を建設し現校舎の改修工事を行うとのことである。児童にとつては、ゆとりのない環境になることから工期の短縮を図るべきだと思うが、市の考えは。

教育部長 児童の仮設校舎での生活をなるべく短くし、少しでも早く本校舎での学校生活を送れるよう、できるだけ早期の着工を検討する。

議員 子どもたちのため、長寿命化改良工事の早期着工を強く要望する。



田立 恵子 (日本共産党)

室長

議員

男女の賃金格差解消に
どう取り組むか
まずは貧困からの救済と
予防、相談体制の充実

議員 施政方針の中で、コロナの影響で顕在化した課題の1つに挙げられたジェンダーギャップとは例えばどのような問題か。

政策推進部長 社会的・経済的不安によるDV被害の増加、雇用状況の悪化など女性を取り巻く環境の変化による女性の自殺件数の増加、経済的理由などに起因する生理的貧困により着目された女性特有の月経に対する課題などと捉えている。

議員 3つの課題の共通の土台に、男女の賃金格差による女性の貧困の問題がある。男女の賃金格差は、年金の格差にも連動するが、自治体としてどう取り組むつもりとしているのか。

市長公室長 一自治体のみで解決しうるものではないが、まずは貧困からの救済と予防と考え、相談体制の充実に努める。

議員 女性の平均賃金を引き下げている問題に非正規労働者の問題がある。市役所本庁職員の正規、非正規の男女別比率は。

市長公室長 正規職員は男性61%、

女性39%。会計年度任用職員は男性9・4%、女性90・6%である。

議員 低賃金で解雇規制も弱い多くの非正規の女性労働者によって公務労働の現場が支えられている。自治体がワーキングプアをつくっている当事者と言わざるを得ない。

保育所に入らずに女性が出産・育児のために退職する選択を強いられることが続いている。保育士の確保で待機児童解消の責任を果たすことを求める。

女性の経済的自立の困難、特にシングルマザー世帯の貧困が問題となっている。法的に離婚が成立する以前の実質的にひとり親の場合、児童扶養手当の申請、支給の取り扱い、健康こども部長 厚生労働省からの通知に基づきつつ、事実関係を総合的に判断し、適宜認定を行っている。

議員 国の制度が実態に見合っているかどうか、一番分かるのは基礎自治体の窓口であると思う。一人一人の多様な幸せに心を寄せる行政であってほしい。



池辺 貢三
(立 志 会)



議員

部長

健康活動参加への機運を
高める取り組みは

健活アプリ「アスマイル」
を活用した健康づくり

議員 行動変容を促すためのインセンティブを付与した大阪府の健活アプリ「アスマイル」と健康活動との関連性について示せ。

健康こども部長 インセンティブとしてアスマイルポイントを付与することではまず事業への参加を促し、健康づくりを実施するなど、行動変容につなげていきたいと考える。

議員 施政方針で、健康イベントの参加に対して本市独自の特別なポイントを付与し、電子マネーなどに交換できるようにすることであるが、電子マネーについて、どのようなものを想定されているのか示せ。

保険福祉部長 大阪府が運営するアプリの仕組みの範囲内となるため、大阪府が対応可能なWAOONポイント、dポイント、Eddyギフトード、nanacoギフト、QUOカードPayを考えている。

議員 参加される市民の皆さんがポイントを貯めるのに複雑な申請手続きが必要な仕組みでは事業の普及は難しいと考える。ポイントの付与な

どについて、どのような手法を考えているのか示せ。

部長 健康教室への参加や市民健診の受診、各種イベントへの参加などを想定していることから、参加いただいた際に、その場で市の用意したQRコードを読んでもらうことにより参加を確認し、ポイントを付与する方法を中心に考えている。

議員 先進的に取り組み、成功している事例などがあれば示せ。

部長 各種健康教室に参加したり、健康活動に資するイベントに参加した場合に、市町村の独自ポイントを付与するような取り組みはまだあまり例がなく、むしろ本市が成功事例をつくっていくことになるかと考える。

議員 本市独自のポイントを付与することからも、不公平感のないように事業を進めることや、市民一人一人がより長く健康に活躍することのできる環境づくりと無関係層にもアプローチのできる仕組みづくりに取り組み、より多くの人に参加してもらえようとする努力を要望する。



大塚 英一
(公 明 党)



議員

部長

市内の交通移動手段として
グリスロの検討を

検討対象の1つとして
可能性のあるものとする

議員 昨年10月に泉大津市総合交通戦略が策定され、その中にある徒歩や自転車移動しやすいコンパクトで平たんなまちという本市の特徴を活かした事業を行っているところである。

高齢化社会が進展していく中で、自転車などでの移動が困難な人、また運転免許証を自主返納する人も増えていくと思うが、こうした課題についての市の考えは。

都市政策部長 泉大津市総合交通戦略にある3つの基本方針のうちの1つに、高齢者、障がい者の積極的な社会参加を促進することを目的に、ふれあいバスの継続運行の位置づけを行っている。こうした課題については、ふれあいバスの運行を継続しつつ、社会情勢の変化等を踏まえ、最新技術の導入の観点なども取り入れながら調査研究を行っていく。

議員 市内の交通移動手段について提案する。それは「グリーンスロームビリティ」であり、略してグリスロである。グリスロとは、電動の

時速20キロ未満で公道を走る4人乗り以上のパブリックモビリティである。二酸化炭素の排出が少ない電気自動車で低速なので安全であり、高齢者も運転でき、狭い道も問題ない。また、高齢者の移動手段としてだけでなく、観光客の利便性の高い周遊手段としての活用も期待できるものであり、国土交通省では、このグリスロ普及のためにさまざまな支援を行っている。このグリスロについて市長の見解を求める。

市長 これからの高齢化社会と低炭素社会を考えたときに、このグリーンスロームビリティという一つの在り方は、市民の皆様の生活の質を上げるだけでなく、観光施策にも有効と考える。実現には道路事情、交通事情のほか、さまざまな課題があるが、官民連携、市民共創の視点を大事にして調査研究を進めていきたい。

議員 市長から前向きな答弁をもらった。実現には課題が多いが、このグリスロを調査研究のテーマの1つとして加えることを要望する。



野田 悦子
(市民みらいネット)



議員

部長

乳幼児が通う就学前施設整備について聞く
本市が抱える課題解決に再編も含め配置を考える

議員 本年4月から民間移譲され、条東校区に認定こども園が開設される。市内就学前施設の要望、配置等の変化などを確認する。現在の申込状況、待機児童の見込みを年齢別に示せ。また申し込みの多い校区、少ない校区も示せ。

健康こども部長 令和4年4月入園所申し込みは1529名あり、1次調整の結果、国基準待機児童は、1

歳児8名、2歳児10名の計18名だが2次調整で今後増減の可能性がある。申し込みは多い順に戎、条南、穴師校区で、少ないのは条東校区である。

議員 新年度まであと1か月を切った時期に子どもの預け先が決まってい

ないのは、保護者の仕事復帰も含め大きな不安材料である。待機児童が出ている1、2歳児は施設整備中の条東認定こども園の影響はないのか。令和3年度と令和4年度で1、2歳児の定員数の推移を示せ。

部長 乳児受け入れのため改修中の条東認定こども園の影響は一時的にあると認識している。公立施設の定

員の推移は1歳児4名減、2歳児12名減で計16名減と条東保育所の廃止により減少しているが、受け入れ人数の推移は1歳児7名増、2歳児5名増の計12名増で職員配置の見直し等により増加の見込みである。

議員 これまで施設の問題でなく担任保育士の確保が出来ず待機児童が出ていた点が、条東認定こども園の民間委託で一部解消できたことは分かったが、今後の就学前施設整備では民間委託の方向で考えるのか。

部長 本市が抱える課題解決に民間の力を借り再編を行っていく。

議員 民間の認定こども園の特徴など良い点は取り入れ、今回の条東認定こども園のように、公立の制服の継続使用など、保護者の意見・要望を今後も取り入れ、そのうえで国が省庁を超えたこども家庭庁を考

えるように、本市も窓口のワンストップ化や、また施設整備として、令和3年度に整備の玩具殺菌乾燥保管庫に加え、オムツの回収装置などの導入も検討をお願いする。



堀口 陽一
(立志会)



議員

部長

「食・健康」は生命の礎
市民のための取り組みを
オーガニック給食や健康
推進条例制定を目指す

議員 施政方針で「就学前施設や学校給食で、保護者負担を変えず、安心・安全・おいしい給食を提供するため、米やみそなどからオーガニック等の食材を導入し、子どもの健全な体づくりと、季節を感じ子どもたちがわくわくするような特別な給食日を設定し、食育を推進する」とあるが、就学前施設や学校給食において予定する具体的な事業展開は。

教育部長 就学前施設では米、みそ、野菜のオーガニック食材を日々の給食に導入。小・中学校では、減農薬、有機栽培の米やオーガニックみその使用を推進し、おいしくてより安心・安全な給食の献立に見直す予定。

この施策は保護者負担を増やすことなく、市費により実施する予定。

議員 「自分の健康は自分で守る」というセルフケアの推進強化に向けて『(仮称)泉大津市健康推進条例』を制定し、市民、地域、団体、企業などが健康づくりに関する施策を包括的に推進し、元気な泉大津市の実現を目指す」とあるが、具体的事例は。

健康こども部長 官民連携、市民共創で実証実験中の「あしゅびプロジェクト」により個々の状態を可視化し、個人に合った選択肢を提供。新年度は、市民がさまざまな角度から可視化するデータにより自身の健康状態を把握することで、健康に関心をもち、自身に合う健康づくりを実施し、健康力や生活の質の向上が図られる取り組みを検討。また『(仮称)泉大津市健康推進条例』を制定し、市民と一丸となり取り組みを推進。

議員 「食」や「健康」への施策はすぐに結果が出ないが、十分な効果検証を行ったうえで事業継続し、よりよい事業へと成長させてほしい。また、全市民的に広がる展開が重要であり、市民、地域、団体、企業などを巻き込む具体的な実効性が必要。本市におけるここ数年の政策では、新しい概念の多種多様な事業の展開が図られているが、災害や経済変動、新たな感染症など予測不可能な時代である。50年先、100年先の将来を見据えた政策展開が必要である。



村田 雅利
(立 志 会)



議員

部長

子どもの貧困についての
対策や取り組みは
部局を超え共有し必要な
支援が届くよう取り組む

議員 子どもの貧困の実態をどのように調査、把握しているのか。

健康こども部長 部局を超えた「子どもの貧困対策関係者会議」を定期的に開催。

議員 貧困対策関係者会議の実態や施策の共有状況の内容は。

部長 関係部局の貧困に関する指標の実態調査、新しいサービスの周知や検討などが会議の案件である。

議員 個々のケースで把握している経済困窮にある現状の内容は。

部長 光熱水費の滞納で困っている家庭や妊娠中に出産費用や育児用品の準備が整わない妊婦などさまざまなケースがある。

議員 現在の生活保護受給中の子どもがいる世帯数、ひとり親家庭医療助成を受ける世帯数は。

部長 令和3年10月1日現在、生活保護受給中の子どもがいる世帯数105世帯、児童数196人。令和3年3月末現在、ひとり親家庭医療助成を受ける世帯数652世帯、児童数964人。

議員 示された世帯数に関し、本市ではどのような傾向にあるのか。

部長 多少の増減はあるものの、減少傾向にある。

議員 貧困対策関係者会議や現場から上がってくる本市の実態についてどのように分析、考察しているのか。

部長 生活保護世帯およびひとり親世帯の高校進学率は、本市は国に比べて高く、就職率は国に比べ低い。

議員 子どもの居場所について、新規開設を含め現状を示せ。

部長 新規に子どもが勉強する場が1か所増え、こども食堂が8件、学習の場が3件と市域全体で11団体による居場所が提供されている。

議員 子どもの貧困対策は、社会全体が子どもの貧困に対する理解を深めることが欠かせない。

まずは行政、学校、保健福祉等の機関が率先して受け止めて、取り組むべき課題であることを明確に位置づけて、子どもたちが前向きな気持ちで夢や希望を持つことのできる社会の構築を目指すよう要望する。



中村与志子
(会派に属さない議員連合)



議員

部長

接種券を送付せず起こる
問題の損害賠償の考えは
事例は無く、損害賠償責
任の有無は判断できない

議員 ①コロナワクチン3回目接種において、本市ホームページの個別接種医院情報では、ファイザー社製モデルナ社製、どちらの接種が可能なのか、何歳から対応しているのか分かりにくい。状況変化とともにホームページやSNS等で情報発信をお願いしたいが考えは。

②本市では現在、5歳から11歳までの接種の安全性やワクチンの効果などに関する十分な情報やデータがそろっておらず、予防接種法の努力義務の規定は適用されていないことから、接種券の一括送付は行わないため、接種を希望する人は、事前に申請が必要とのことである。今までどの年代に対しても十分なデータはないが、他の自治体と同様に接種券を送付していた。十分な情報やデータとはどれほどのものを指すのか。

健康こども部長 ①個別接種で使用するワクチンの種類は、現在、10医療機関がモデルナ社製を併用しているが、ホームページなどには情報を記載していない。対応年齢の記

載は、対象を限定して接種する医療機関のみ掲載している。ホームページ等、分かりやすく周知する。

②小児については、厚生労働省によると、現時点において、オミクロン株に対する発症予防効果や重症化予防効果に関する根拠は十分でないとしており、現在の新型コロナウイルスの感染状況の小児の重症化率、死亡率などのデータから、接種券を一斉送付しなかった。

議員 本市が接種券を送付しないという施策に、接種できるはずの時間を遅らせたり、ワクチン接種しない人を故意に増やす意図があるなら、ワクチン接種以外の新型コロナウイルス感染症の対策が必要と考えるが、対策が十分できていると断言できない。接種者のハードルを上げた分の損害賠償の規定も必要と考える。接種前の意思確認のより一層の徹底と医師、法律の有識者も含めて検討することを要望する。

◎その他の質問

今後の公共施設の在り方について



溝口 浩
(公明党)



議員

部長

令和4年度の子ども・子育て支援策は子ども医療費助成の対象者の拡充を行う予定

議員 持続可能な行政を目指し、生産年齢人口と年少人口の減少カーブを緩やかにしなければならぬ。

①最新データでの、国、大阪府、本市の出生率、合計特殊出生率は、**健康こども部長** 令和元年度、国の出生率7・0、大阪府7・3、本市出生率7・5。合計特殊出生率は国1・36、大阪府1・31、本市1・45。

議員 ②現状、本市で行っている子ども・子育て支援策は。

健康こども部長 重点施策として、就学前教育・保育の質の向上、働きながら子育てする人の支援の充実、子どもの貧困対策と居場所の充実などを掲げ、施策の推進を図っている。**議員** それぞれの代表的な取り組みと令和4年度の新たな取り組みは。

健康こども部長 就学前教育・保育の質の向上や、働きながら子育てする人の支援の充実については認定こども園化の推進を図っている。子どもの貧困対策については、居場所づくり事業への各方面から寄附の申し出があり、周知や配布、書面での連

絡会の開催、新規活動団体の相談などを継続。令和4年度の新たな取り組みとして、子ども医療費助成の対象者の拡充を行う予定。

議員 ③子育て世帯への国の支援策は。

健康こども部長 子育て世帯およびひとり親世帯等への臨時特別給付金、小学校休業等対応助成金がある。**議員** ④シビックプライド醸成の取り組みは。

政策推進部長 新図書館事業や（仮称）小松公園プロジェクト、なぎさ公園を活用したバーベキュー事業やスカイランタン、あしゅびプロジェクト、リビングラボ、泉大津市マスコプロジェクトなど官民連携・市民共創の取り組みが醸成につながる。

議員 緩く自治体・地域とつながり、関係人口を増やすことが、人口の量ではなく、質を高める。良質の定住人口の形成のためにはシビックプライドが必須との識者の指摘。持続可能な行政について、シビックプライドの醸成を強く願う。



林 哲二
(市民クラブ)



議員

局長

市立病院では医療崩壊の兆候はあるか
一般医療の制約を受けているのは事実で厳しい

議員 本市でのワクチン接種後の死亡者数、副反応数、新型コロナウイルス感染による死亡者数は。

健康こども部長 ワクチン接種後の死亡者数、副反応疑い者数の現時点で市が把握している件数は、死亡が2件、症状が重いものや、微熱や頭痛が長期化し日常生活に大きな支障があったと判断されるものは9件である。新型コロナウイルス感染による死亡者数は市単位で公表されていないため、把握はしていない。

議員 厚生労働省は、現時点でまだ1件も、ワクチン接種後の死亡者の因果関係を認めておらず、認定していない。提案であるが、本市で関連調査をしていくべきであると思うが、市の考えは。

健康こども部長 ワクチン接種と死亡の関連性については、死亡者全員を調査することは難しいが、健康被害救済制度や接種後の体調不良などの相談を通して把握が可能と考えている。

議員 この点はぜひとも前向きな検

討を要望する。昨年の6月議会でも、新型コロナウイルスの接種が16歳以上から12歳以上までと拡大されたことに、いかなるものかと疑義を呈した。今でも強く懸念しており、ましてや5歳から11歳までの接種については、親からの申し出がある場合は否定しないが、特に元気な子どもへの接種は、さらに強く疑問を感じている。

市長 健康な子どもの接種に、現時点では合理性を見いだせないと思っている。必要性の議論、有効性ではなく、必要性、合理性について明確に教えてくれる人がいない。それくらい慎重にならないといけないという話である。



第1回定例会で決めたこと

泉大津市附属機関設置条例の一部改正の件、

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。

第1回定例会では、令和2年度健全化判断比率報告の件などの報告案件3件、泉大津市附属機関設置条例の一部改正の件などの議案23件、令和4年度一般会計予算などの当初予算8件、泉大津市議会基本条例の一部改正の件などの議会議案5件を上程し、審議しました。

主な議案内容

泉大津市附属機関設置条例の一部改正の件

泉大津市立小中学校の児童および生徒に係るいじめの防止、いじめの早期発見およびいじめへの対処のための対策を効果的に推進するため、いじめ防止対策推進法の規定に基づき、泉大津市いじめ問題対策連絡協議会および泉大津市いじめ問題調査委員会を教育委員会の附属機関として設置するとともに、泉大津市いじめ問題再調査委員会を市長の附属機関として設置するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

泉大津市立条南小学校校舎棟長寿命化改良工事請負契約の一部変更の件

泉大津市立条南小学校校舎棟長寿命化改良工事において、工事進捗に伴い、設計時の想定より外壁タイル仕上げ面の状態が悪いことによる外壁改修範囲の増、天井ボードに非飛散性アスベストの含有が確認されたことによる処分費用の増、本工事契約締結後に整備したGIGAスクール構想に伴う校内LANの盛替工事などの変更が生じたことにより、当該請負契約の一部変更を行い、契約金額を10億8108万7700円から10億9560万2200円に増額するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第29号）

一般会計の予算に1411万7000円を追加し、総額366億2065万2000円とするもので、主な内容は、保育士・幼稚園教諭等処

遇改善臨時特例事業費421万8000円、予防接種事業費989万9000円で、審議の結果、全会一致で可決しました。

泉大津市議会基本条例の一部改正の件

本条例の評価および検証について、「議会は、議員の任期期間中に、この条例の目的が達成されているかどうかの評価及び検証を行い、その内容を公開しなければならない。」を新たに加えるほか、所要の改正を行うもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

人事案件

人事案件として、次の方を選任することに同意しました。

■教育委員会教育長

竹内 悟 氏

■教育委員会委員

池島 明子 氏

議会の動き

- 2月 1日 臨海地域整備対策特別委員会
- 2月15日 厚生文教委員会協議会
- 2月16日 総務都市委員会協議会
- 2月18日 議会運営委員会
- 2月21日 本会議（議案審議）
- 3月 1日 議会運営委員会
- 3月2日、3日 本会議（一般質問、議案審議）
- 3月7日～14日 令和4年度予算審査特別委員会
- 3月16日 議会運営委員会
- 3月17日 本会議（議案審議）

用語解説

※一般質問—— 部分の解説

○ コミュニティ・スクール

「学校運営協議会」という地域や保護者の委員と校長や教員が学校運営について話し合う場を設置した学校のこと。各校の学校運営協議会で、学校、保護者、地域住民など、地域みんなで「どんな子どもに育てたいか」という同じビジョンを持って、地域全体で子どもたちを見守り育てていくための仕組み。

令和4年度

予算審査

令和4年度当初予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置し、本会議の会期中6日間にわたり慎重に審査を行いました。

令和4年度
予算審査特別委員会委員

◎ 貴村	野岡	幸治郎	均登子
○ 高田	橋立	恵	哲陽
谷林	堀	□ □	田雅
溝村			

◎は委員長、○は副委員長

反対意見

■予算審査において、モデル校を選定して英語教育を導入するイマージョン教育やあしゅびプロジェクト、本市の脱炭素社会に向けた取り組み等について意見を述べ、要望した。

一般会計について、中学校施設整備事業等の投資的経費の主な財源が依存財源である起債の発行で賄われており、今後の実質公債費比率の上昇が懸念される。多くの新規事業に対し、市民への説明責任を十分に果たすことなく、将来世代に付けを回す借金に依拠した予算になっており、予算案に反対する。

病院事業会計については、後年度への債務負担を増大させ、今後において発生する資金不足の解消においても一般会計からの繰り入れを前提としたものであり、予算案に反対する。

■一般会計について、認知症の早期発見のための市独自の健診事業や新生児聴覚検査への助成など、前進した施策もあるが、市政運営上の基本的問題を指摘し、市民と子どもたちへの暖かい支援策を求め、予算案に反対する。

国民健康保険事業特別会計について、今でも高い保険料をさらに引き上げる予算案となっており、反対とする。

介護保険事業、後期高齢者医療特別会計について、相次ぐ国の制度改悪によって、高齢者の保険料と利用料の負担増が続くこれらの会計についても、高齢者と家族に寄り添った市としての支援策を求め、予算案に反対する。

病院事業会計について、資金不足解消の中長期の収支計画や現病院を小児・周産期に特化した施設整備を行うにあたっての基本方針が示され

ないもとで、基本設計・実施設計費用が計上されていることなどにより、予算案に反対する。

賛成意見

■一般会計について、あしゅびプロジェクトにシームレスに取り組み、より実りある取り組みとなることや、顕在化・深刻化する孤独や孤立の問題については、新たな居場所づくりやさまざまな施策の見える化など、個々の課題、多様化する問題と真摯に向き合い、一体的に捉えた対応を要望した。

水道事業会計について、今後、配水管整備に多額の財源がかかることや収入源である水道料金の減少も考えられることから、プライマリーバランスを見極めた経営を要望した。

病院事業会計について、健全化法上の資金不足比率は大幅に改善しているとはいえ、医業収益が縮小しており、依然として厳しい状況であるが、高めの病床利用率を目標に設定し、その目標に向けて企業努力すること等を要望し、一般会計、特別会計、事業会計すべての予算案に賛成する。

■一般会計について、市民公益活動支援事業では市民の自発的なまちづくりの取り組み、災害対策事業では資機材の整備充実、高効率エネルギー

ーシステム助成事業では脱炭素社会に向けた取り組みの一環として多くの人が助成金を活用できる仕組みづくり、民間住宅耐震促進事業では住宅の耐震化の積極的な普及活動について意見・要望を行った。

水道事業会計、下水道事業会計については、災害や非常時も含め、安心・安全かつ安定供給ができるよう、また、公共性を念頭に置いた経営でさらなる効率化を行い、市民サービスの向上を図ることを要望した。

病院事業会計については、今後の経営効率化や、さらに質の高い医療が提供できるように取り組み、市立病院としての役割を果たし経営改善に努めるよう要望し、一般会計、特別会計、事業会計、すべての予算案に賛成する。

■新年度予算について、市民の命と健康を守るための医療提供体制の充実、市民の安心・安全のための防災・減災対策、将来に希望がもてる元気な泉大津をつくるための教育・子育て支援・高齢者対策の充実、業務改革の推進による市民サービスの向上を図ることを要望した。

新図書館のオープンや（仮称）小松公園整備事業、新病院整備事業と、今後の本市の未来に大きな影響を与えるプロジェクトが進行中であり、

「市民とともに」との思いで進めることを期待する。

特に、市立病院については、新型コロナウイルスの影響で厳しい経営状況が続くが、新病院移行までの間、職員一丸となって取り組むことを要望し、一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、すべての事業予算案に賛成とする。

■水道事業会計については、大阪広域水道企業団への統合に向けての合意形成に努めることを要望し、下水道事業会計、特別会計とともに賛成する。

■土地取得事業特別会計、水道、下水道の事業会計について、健全な財政運営に引き続き努力することを求め、予算案に賛成する。

■予算審査において、地域活動や自主防災組織の重要性、地域ボランティア活動事業や児童虐待防止ネットワーク事業について、不法投棄問題、緑のカーテンによる緑のまちづくり、警察との連携強化による自転車マナーの交通安全教育の啓発、ICT教育の今後と子ども支援プロジェクト事業でのいじめ問題への注意喚起など意見を述べ要望を行った。

本市の財政状況は、一般会計、特別会計決算において実質公債費比率、

将来負担比率ともに着実に改善しているが、病院事業会計を取り巻く環境が依然厳しく安心できる状態ではない。

さらなる気持ちの引き締めと、市制施行80周年である令和4年度を大いに盛り上げていくことを期待し、一般会計、特別会計、事業会計すべての予算案に賛成とする。

採決

一般会計、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計については賛成多数で、その他の特別会計および事業会計については、全会一致で可決した。

令和4年度当初予算額		
区分	予算額(千円)	
一般会計	34,174,134	
特別会計	土地取得	215,989
	国民健康保険	8,206,579
	介護保険	6,187,450
	後期高齢者医療	1,127,427
企業会計	水道事業	2,874,120
	下水道事業	5,891,552
	病院事業	8,145,832

※下記の意見書・決議を可決し、意見書は関係各大臣等に送付しました。

意見書

決議

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書(要旨)

①教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
また、中学校での35人学級を実施すること。

②教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の維持と負担割合の拡充を図ること。

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する決議(要旨)

1940年代後半から2000年以降にかけ、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、日本の当局による捜査や亡命北朝鮮工作員の証言により、北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。2002年10月に5名の拉致被害者が帰国したものの、安否不明の方々は、現在も救出を待っている。

国においては、解決のためには、世論の一層の喚起が不可欠であり、若い世代に拉致問題は歴史ではなく、現在進行形の人権侵害かつ犯罪行為であることへの理解促進を図ること

が重要との認識のもと、「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品等の活用促進について」が発出され、アニメ「めぐみ」の学校等における上映の促進や全国の中高校生を対象とした北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクールなどの取り組みへの積極的な関与が求められている。

よって、本市議会は、一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、日本人拉致問題に対する理解を深めるための取り組みに努力する。

ロシアによるウクライナへの侵略を非難する決議(要旨)

ロシアによるウクライナへの軍事侵略は、ウクライナの主権を侵害し、国際法に違反する行為であり、断じて容認できるものではない。

ロシアの軍事侵攻は、欧州だけでなく、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがす重大な事態であり、ロシアが核兵器大国であることを誇示していることは、非核平和都市宣言を掲げる本市としても看過できるものではない。厳重に抗議し強く非難するとともに、ロシア軍が即時に完全かつ無条件で撤退するよう強く求める。政府においては、ウクライナをはじめとする国際社会の速やかな平和の実現に全力を尽くされるよう強く求める。

第1回定例会での議決結果一覧

【条例の制定・一部改正】

- 泉大津市附属機関設置条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市保育所設置条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市立学校園条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市消防手数料条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市消防団条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市国家戦略特別区域法第20条の2第1項の規定に基づく準則を定める条例制定の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市議会基本条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）

【報告】

- 専決処分報告の件（令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件）・・・・・・・・・・承認（全会一致）
- 令和2年度健全化判断比率報告の件・・・・・・・・・・報告
- 令和2年度資金不足比率報告の件・・・・・・・・・・報告

【予算】

- 令和3年度補正予算の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
（一般会計＜議案第13号・第29号＞、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計、水道・病院事業会計）
- 令和4年度当初予算の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
（土地取得特別会計、水道・下水道事業会計）
- 令和4年度当初予算の件・・・・・・・・・・可決（賛成多数）
（一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計、病院事業会計）
- 令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）

【その他の議案】

- 泉大津市立条南小学校校舎棟長寿命化改良工事請負契約の一部変更の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 財産の無償譲渡の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 忠岡町と泉大津市との間における大阪府から移譲される事務の委託に関する規約の変更に関する協議の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 指定管理者の指定の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決 結果
	村岡 均	溝口 浩	大塚 英一	中村与志子	丸谷正八郎	谷野 司	野田 悦子	高橋 登	中谷 昭	貫野幸治郎	林 哲二	池辺 貢三	村田 雅利	堀口 陽一	森下 巖	田立 恵子	
泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和4年度泉大津市一般会計予算の件	○	○	○	×	一	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和4年度泉大津市国民健康保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和4年度泉大津市介護保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和4年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算の件	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和4年度泉大津市病院事業会計予算の件	○	○	○	×	一	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	可決

※議長（丸谷正八郎）は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。

※表の見方 ○：賛成 ×：反対